

令和5年度決算概況（一般会計速報値）について

1 総括

令和5年度一般会計決算の実質収支は、88億円の黒字

（参考）令和4年度決算は、77億円の黒字

（単位：億円）

	R4	R5	増減
歳入総額（A）	9,621	9,657	36
歳出総額（B）	9,464	9,548	84
繰越財源（C）	79	21	△ 58
収支（D = A - B - C）	77	88	10

* 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

2 決算収支の主な特徴

<ポイント>

- ☐ 令和4年度に続き、特別の財源対策※1を実施せず、黒字を達成
- ☐ 計画的に過去負債※2を返済
令和5年度は35億円を返済し、持続可能な行財政運営に向けて前進

※1 特別の財源対策：収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補てん。（例）公債償還基金（市の借金返済のために積み立てている基金）の計画外の取崩し等

※2 過去負債：計画外に取り崩した公債償還基金（R④末：505億円 R⑤末：470億円）

今後、年平均35億円以上返済し、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期の完済を目指す。

(1) 歳入 【R④ 9,621億円→R⑤ 9,657億円、対前年度比+36億円】

市税収入は、給与や譲渡所得の伸び等による個人市民税の増や地価上昇に伴う固定資産税の増などにより、対前年度比82億円の増（R④3,119億円→R⑤3,201億円）となり、過去最高となった。

特定財源収入は、制度融資における融資残高の減少による中小企業融資預託金元利収入の減などにより、対前年度比63億円の減（R④5,070億円→R⑤5,007億円）となった。また、ふるさと納税寄付金は、対前年度比5億円の増（R④95億円→R⑤100億円）となり、過去最高となった。

(2) 歳 出 【R④ 9,464 億円→R⑤ 9,548 億円、対前年度比+84 億円】

社会福祉費は、住民税非課税世帯等を対象としたくらし応援給付金や障害者総合支援事業の増等により、対前年度比 2 3 2 億円の増（R④3,382 億円→R⑤3,614 億円）となった。

保健衛生費は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴う対策関連経費の減等により、対前年度比 1 3 0 億円の減（R④666 億円→R⑤536 億円）となった。

教育文化費は、美術工芸高校の整備完了をはじめとした、学校等施設整備などの事業進捗状況に応じ、対前年度比 2 5 億円の減（R④1,345 億円→R⑤1,320 億円）となった。

(3) 市債及び財政調整基金残高

- ◆ 一般会計における、臨時財政対策債を除く実質の市債残高については、行財政改革計画に基づく市債の適正なコントロール及び計画的な運用により、年々減少しており、令和 5 年度末時点で 8,077 億円となった。

（参考）一般会計：平成 20 年度ピーク時から 1,754 億円減少（△18%）

全 会 計：平成 14 年度ピーク時から 5,447 億円減少（△26%）

- ◆ 財政調整基金については、令和 5 年度末残高 1 5 3 億円となった。

うち、地方交付税の精算分（R③過大交付分を R④～R⑥で精算するために積立）2 5 億円、退職手当分（定年引上げの費用を平準化するために積立）3 4 億円

1 歳入及び主な市税収入の内訳

(単位:億円)

項 目	R4 決算	R5 決算	R5 -R4	備考 (R5 -R4 の主な増減等)
一般財源収入(A)	4,551	4,650	99	過去2番目 ※令和3年度:4,674億円に次ぐ
市 税	3,119	3,201	82	過去最高 ※令和4年度:3,119億円以来
主な内訳				給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸びによる増
個人市民税	1,177	1,196	19	
法人市民税	322	310	△12	一部企業の業績の変動による減
固定資産税	1,141	1,182	41	土地の地価上昇に伴う負担調整措置による増等
地方交付税・臨時財政対策債	852	814	△37	市税収入の増に伴う減等
府税交付金・財政調整基金繰入金など	581	635	54	財政調整基金繰入金の増
特定財源収入 (B)	5,070	5,007	△63	
国・府支出金	2,449	2,414	△35	コロナ対策(ワクチン含む)△140 くらし応援給付金等 +55
使用料・手数料	195	204	9	施設の利用者数の回復等に伴う増
市債(臨時財政対策債等除く)	390	384	△6	
諸収入など	2,036	2,006	△30	中小企業融資制度預託金元利収入△56
歳入合計	9,621	9,657	36	

2 歳出(行政目的別)の内訳

(単位:億円)

項 目	R4	R5	増減額	主な増減理由
社会福祉費	3,382	3,614	+232	くらし応援給付金+274 障害者総合支援+57 価格高騰緊急支援給付金△128 住民税非課税世帯等臨時特別給付金△90 ※上記は事務費等を含む値
保健衛生費	666	536	△130	新型コロナ対策△93 コロナワクチン△67
産業経済費	1,636	1,575	△61	中小企業融資制度預託金△56
都市建設費	686	641	△45	土地取得特別会計繰出金△30 JR奈良線高速化・複線化第二期事業△8
教育文化費	1,345	1,320	△25	小中一貫教育校整備+21 美術工芸高校整備完了△33 京都芸大移転整備△10
消防費	195	190	△4	
総務費その他	670	781	+111	公共施設等整備管理基金積立+38 過去負債の返済+35 西京区総合庁舎整備+20 新庁舎整備+16
公債費	885	892	+7	
合 計	9,464	9,548	+84	

3 市債残高及び財政調整基金残高

＜市債残高＞

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30
臨時財政対策債を除く市債残高	9,081	8,949	8,858	8,635	8,604
臨時財政対策債	3,531	3,840	4,083	4,416	4,707
合計	12,612	12,789	12,941	13,050	13,311

	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債を除く市債残高	8,553	8,604	8,420	8,252	8,077
臨時財政対策債	4,871	4,985	5,101	5,098	5,007
合計	13,424	13,589	13,521	13,350	13,084

＜財政調整基金残高＞

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30
	5	14	－	13	36
地方交付税精算対応分	－	－	－	－	－
退職手当調整分	－	－	－	－	－
その他対応分	5	14	－	13	36

	R1	R2	R3	R4	R5
	－	－	95	94	(※) 153
地方交付税精算対応分	－	－	75	50	25
退職手当調整分	－	－	－	－	34
その他対応分	－	－	20	44	94

※令和5年度決算黒字額88億円は、別途積立